

日中福祉交流コーディネーターが見る

上海福祉の今

日中福祉プランニング代表 王青



中国上海市出身。大阪市立大学経済学部卒業後、アジア太平洋トレードセンター（ATC）入社。大阪市、朝日新聞、ATCの3社で設立した福祉関係の常設展示場「高齢者総合生活提案館ATCエイジレスセンター」に所属し、広く「福祉」に関わる。2002年からフリー。上海市民政局や上海市障がい者連合会をはじめ、政府機関や民間企業関係者などの幅広い人脈を活かしながら、市場調査・現地視察・人材研修・事業マッチング・取材対応など、両国を結ぶ介護福祉コーディネーターとして活動中。2017年「日中認知症ケア交流プロジェクト」がトヨタ財団国際助成事業に採択。NHKの中国高齢社会特集番組にも制作協力として携わった。

中国は今、通常の日常に戻りつつあるが、最近では、新型コロナウイルス感染拡大がもたらした様々な影響が明らかになってきている。

ある調査機関は先月、中国全土14省・市の29の介護施設（合計約1万床）の経営状況を調査した。公立や公建民営、完全民営など様々な施設形態があるが、以下のような課題が浮き彫りとなった。

○経営コストの増加

特に支出が多かったのは人件費である。春節の際に帰省したまま、戻れず出勤していないスタッフへの給与支払いに加

収入減・コスト増で経営状況悪化



▲外出できず寂しそうに外を眺める入居者

た入居者が施設に戻れなかったことなどが原因で、収益は平均20%減となった。

○新規施設の経営難

昨年オープンした施設は、新規入居の営業活動を強化しようとした矢

先、コロナに襲われ、営業活動を自粛。しかし運営は継続していかなくてはならず、経営者らから不安の声が多くあがっている。

○施設入居へのイメージ低下

以前に比べ、高齢者は施設入居よりも在宅介護を選択するようになった。コロナにより施設で

は外出や家族との面会が制限され、入居者は不安で孤独な日々が続いた。そのため、本来施設入居を検討していた高齢者でさえも、自由度の高い在宅を希望する人が増加した。

○スタッフの離職が加速 介護スタッフの多くは施設に住み込みで働いている。コロナ対策として消毒などの衛生管理業務の負担増加に加え、入居者への気遣いなどで、精神的にも大きな負担を抱えた。田舎に帰れず、家族と会えない日々が続く、スタッフの多くは心

身ともに限界を感じるよう

うになり、仕事をやめて家族の元に戻ろうと考えてる人が増えたという。経営者はただでさえ、介護スタッフに不足しているのに、泣き面に蜂の状態だと頭を悩ませます。

今回の調査ではコロナの影響により、特に中小の介護事業者や自立型施設・高級施設を運営している介護事業者が経営困難に陥っていることが明らかとなった。感染者人数が増加している日本でも、中国と同じような問題が今後、さらに顕著にあらわれるだろう。